



宮城県の物流の状況

1. はじめに

去る10月31日、台湾の半導体ファウンドリ大手であるPSMCが大衡村の第二仙台北部中核工業団地を半導体ファウンドリの建設予定地に選定したことを公表しました。投資規模は宮城県によれば過去最高の規模となる8,000億円を上回る見通しですが、宮城県で半導体工場ができることにより取引できる企業が増え、働く人が来た場合はその人たちの住宅需要や個人消費、派生需要が生じることが予想されるなど県内経済に及ぼす効果はその額にとどまらないとみられます。

ところで、同社が大衡村を選定した理由にあげられた様々な要因の一つがロジスティクスです。ロジスティクスとは、「モノが効率よく生産・流通する仕組み」のことですが、コロナ禍で起きた物流の途絶はロジスティクスの重要性を我々に改めて認識させました。このことを踏まえ、今回のレポートでは、国土交通省が5年ごとに実施(2020年調査はコロナのため1年後ずれ)している「全国貨物純流動調査」等を元に宮城県の物流の状況を取り上げたいと思います。

2. 宮城県の年間出荷重量

●年間出荷重量

「全国貨物純流動調査」(以降「物流センサス」と言う。)は、国土交通省が実施する全国を対象に輸送手段を網羅的に把握する実態調査です。ちなみにこの調査における「流動」とは、貨物の出荷点から到着点までの動きのことであり、本調査は

これをメーカーや商店などの貨物を出荷する側から調査したものです。具体的には全国65,000件ほどの「鉱業」「製造業」「卸売業」「倉庫業」を営む民間事業者に調査票を配布し、国土交通省において母集団推計を実施し、この拡大推計値に基づき報告書・集計表を作成しています。今回のレポートでは特に断りのない限り「物流センサス」を元に作成した図表を使用していきます。

図表1は、都道府県別の年間出荷重量の前回調査との比較を示したものです。これをみますと、2021年は、千葉県や神奈川県、福岡県や兵庫県、東京都といった大都市の減少率がいずれも10%を超える高い減少率となった結果、全国の出荷重量は8.2%減となりました。その一方で2021年の宮城県の出荷重量は全都道府県中16位の55,647千トンとなり、減少率は0.5%減と比較的小幅なものになっています。

図表1 前回調査との比較 (単位：千トン)

順位	都道府県	年間出荷重量		
		2015年	2021年	増減
1	愛知県	190,165	183,326	-3.6%
2	千葉県	157,810	128,786	-18.4%
3	神奈川県	143,582	127,050	-11.5%
4	大阪府	133,853	122,110	-8.8%
5	北海道	124,470	117,072	-5.9%
6	福岡県	123,202	105,884	-14.1%
7	兵庫県	111,807	99,243	-11.2%
8	茨城県	98,683	97,591	-1.1%
9	埼玉県	84,752	87,258	3.0%
10	東京都	94,705	81,969	-13.4%
16	宮城県	55,928	55,647	-0.5%
-	その他	1,208,941	1,114,183	-7.8%
	合計	2,527,896	2,320,120	-8.2%

●産業別の内訳

図表2は、宮城県の出荷重量の2015年と2021年の増減を産業別に示したものです。調査対象となった4つの産業区分のうち、増加は倉庫業(46.7%増)、卸売業(7.6%増)、減少は鉱業(13.7%減)、製造業(8.7%減)となっています。製造業の業種別の増減について、まず減少幅が大きかったのは「石油製品・石炭製品製造業」(15.7%減)、「窯業・土石製品製造業」(14.3%減)です。ちなみにこの2つの業種の出荷重量は合わせて製造業の7割を占めます。減少要因としては、復興工事の終息に伴う建設需要の減少やコロナ禍による景気低迷があげられます。

次に増加幅が大きかったのは「輸送用機械器具製造業」(114.1%増)、「プラスチック製品製造業」(27.1%増)、「金属製品製造業」(17.2%増)などです。

卸売業の出荷重量は7.6%増です。業種別には「食料・飲料卸売業」(40.5%増)が増加しました。その要因としては、沿岸部の水産工場の復旧が進む中、「食料品製造業」の出荷重量が増加したことや、コロナ禍の外出制限により減少した外食需要に代わって冷凍食品への需要が増加したことがあげられます。

4つの産業の中で最も高率の46.7%の増加を示したのは倉庫業ですが、その要因等については後段において詳述したいと思います。

図表2 宮城県内の産業別の出荷重量 (単位：千トン)

業種	年間出荷重量		
	2015年	2021年	増減
鉱業	6,182	5,333	-13.7%
製造業	31,493	28,761	-8.7%
窯業・土石製品製造業	11,773	10,092	-14.3%
石油製品・石炭製品製造業	10,407	8,769	-15.7%
鉄鋼業	1,742	1,977	13.5%
食料品製造業	1,625	1,680	3.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,563	1,351	-13.5%
輸送用機械器具製造業	411	879	114.1%
金属製品製造業	419	491	17.2%
化学工業	362	398	10.0%
プラスチック製品製造業	115	146	27.1%
その他	3,076	2,977	-3.2%
卸売業	13,365	14,381	7.6%
建筑材料卸売業	4,218	4,483	6.3%
食料・飲料卸売業	1,868	2,624	40.5%
その他	7,279	7,273	-0.1%
倉庫業	4,888	7,173	46.7%
合計	55,928	55,647	-0.5%

●長期比較(2005年→2021年)

次に宮城県の出荷重量について2005年からの長期比較を行いました。

図表3は、主な都道府県別の出荷重量の推移を対2005年比の増減率が高い順に配列したものです。高知県を除く全ての都道府県の出荷重量が対2005年比で減少したこと、全国の出荷重量は24.2%減となりました。

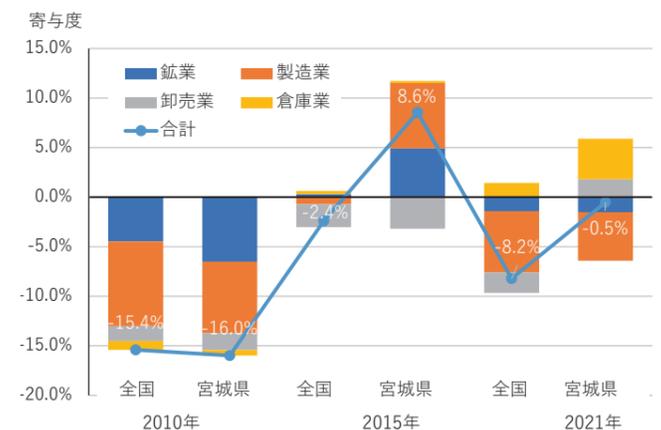
この16年間にわたり長引くデフレ経済の中にあつて、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災、2020年からのコロナ禍と、景気のさらなる重しとなる事象が発生しています。

宮城県の出荷重量はそうした厳しい環境下において9.3%減と減少したものの、図表4に示す通り、2015年は製造業、2021年は倉庫業の増加率がそれぞれ全国を上回ったことなどにより2015年は増加、2021年は小幅減少となりました。

図表3 2005年との比較 (単位：千トン)

全国順位	都道府県	2005年	2021年	増減	
				増	減
1位	高知県	27,784	28,006	222	0.8%
2位	宮城県	61,320	55,647	-5,673	-9.3%
3位	岩手県	34,473	30,370	-4,103	-11.9%
4位	山口県	88,419	77,472	-10,947	-12.4%
5位	埼玉県	100,722	87,258	-13,464	-13.4%
9位	茨城県	117,098	97,591	-19,507	-16.7%
17位	福島県	48,028	38,228	-9,800	-20.4%
19位	栃木県	65,955	49,567	-16,388	-24.8%
20位	神奈川県	169,117	127,050	-42,067	-24.9%
31位	千葉県	183,705	128,786	-54,919	-29.9%
37位	山形県	19,471	12,945	-6,526	-33.5%
38位	秋田県	20,298	13,054	-7,244	-35.7%
39位	青森県	38,367	24,206	-14,162	-36.9%
42位	東京都	134,150	81,969	-52,181	-38.9%
	合計	3,061,743	2,320,120	-741,622	-24.2%

図表4 出荷重量の増減率



●出荷先毎の品目別出荷状況

次に宮城県発の出荷先(宮城県内を除く)を概観します。データは物流センサスの調査のうち、調査対象企業に対して出入荷貨物の詳細な流動実態を調査するために3日間の出荷1件ごとに品目、荷受人業種、届先地、出荷重量、輸送経路(利用輸送機関、利用輸送施設)、品目等を調査する「3日間調査」を元としています。

図表5に示されているように宮城県の出荷先は最多の岩手県(28,896千トン)に福島県(27,772千トン)、山形県(18,656千トン)、青森県(15,634千トン)が続く形となっています。

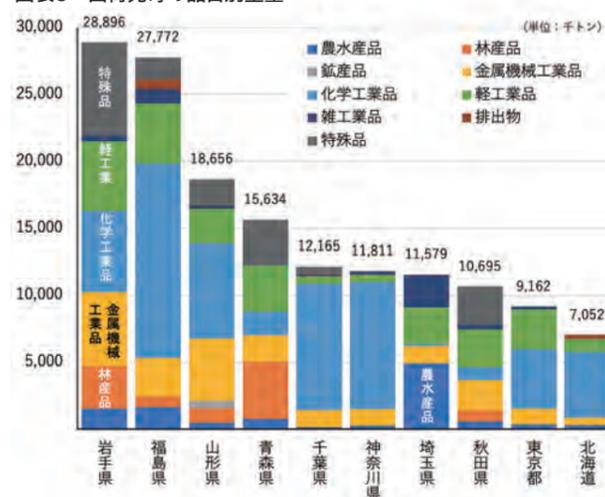
代表的な輸送手段は、ほとんどがトラックですが、千葉県や神奈川県、北海道など、遠隔地への出荷については海運の割合も高くなっています。

自動車や半導体など共通する業種の工場を抱える岩手県に対する出荷重量は量的にも多く、品目も自動車部品などを含む「金属機械工業品」を

図表5 宮城県発の代表輸送期間別輸送重量



図表6 出荷先毎の品目別重量



はじめとする様々な品目が出荷されていることが分かります。その一方で、関東圏の千葉県や神奈川県に対する出荷のほとんどがセメントや生コン、石油などの「化学工業品」で占められています。例外として、関東圏という大規模な消費市場を背後に有している点から埼玉県に対しては農林水産品の出荷重量が多くなっています。

3. 宮城県の年間入荷重量

●年間入荷重量

図表7は、都道府県別の2021年の年間(20.4~21.3)入荷重量の前回調査との比較を示したものです。これをみますと、2021年は、愛知県や大阪府では入荷重量が20%超の減少となったほか、千葉県や福岡県といった入荷重量の多い県が10%超の減少となった結果、全国の入荷重量は13.7%減となりました。

その一方で2021年の宮城県の入荷重量は全都道府県中17位の52,431千トンとなり、1.3%増加しました。

●産業別の内訳

図表8は、宮城県の入荷重量の2015年と2021年の増減を産業別に示したものです。調査対象となった4つの産業区分のうち、増加は卸売業(8.0%増)、倉庫業(40.8%増)、減少は鉱業(100%減)、製造業(7.6%減)となっています。製造業の各業種のうち増減が大きかったのは減少が「石油製品・石炭

図表7 前回調査との比較

順位	都道府県	年間入荷重量		
		2015年	2021年	増減
1	愛知県	223,688	177,542	-20.6%
2	千葉県	171,609	143,796	-16.2%
3	神奈川県	149,138	140,522	-5.8%
4	兵庫県	123,487	117,364	-5.0%
5	大阪府	152,279	116,288	-23.6%
6	福岡県	123,840	107,896	-12.9%
7	北海道	108,290	105,060	-3.0%
8	茨城県	100,697	93,065	-7.6%
9	岡山県	97,957	82,617	-15.7%
10	埼玉県	80,429	82,388	2.4%
17	宮城県	51,739	52,431	1.3%
-	その他	1,215,637	1,023,923	-15.8%
合計		2,598,791	2,242,891	-13.7%

製品製造業」(24.8%減)、増加が「輸送用機械器具製造業」(132.0%増)でした。

そのほかの産業については、卸売業の入荷重量が8.0%増、倉庫業が40.8%増と、出荷重量で大幅な増加がみられた倉庫業の増加幅の大きさが目立ちます。

図表8 産業別の入荷重量

業種	年間入荷重量		
	2015年	2021年	増減
鉱業	5	0	-100.0%
製造業	32,706	30,216	-7.6%
窯業・土石製品製造業	10,618	9,769	-8.0%
石油製品・石炭製品製造業	10,975	8,249	-24.8%
鉄鋼業	1,925	2,369	23.1%
食品製造業	1,737	1,839	5.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,246	3,156	40.5%
輸送用機械器具製造業	367	851	132.0%
金属製品製造業	437	508	16.2%
化学工業	405	418	3.2%
プラスチック製品製造業	146	165	12.7%
その他	3,850	2,893	-24.9%
卸売業	13,976	15,100	8.0%
建築材料卸売業	4,218	5,201	23.3%
食料・飲料卸売業	1,964	2,625	33.7%
その他	7,795	7,273	-6.7%
倉庫業	5,052	7,115	40.8%
合計	51,739	52,431	1.3%

図表9 2005年との比較

全国順位	都道府県	2005年	2021年	増減	
				絶対値	%
1位	大分県	58,387	61,279	2,892	0.8%
2位	兵庫県	115,011	117,364	2,353	-9.3%
3位	岩手県	24,083	22,799	-1,283	-11.9%
4位	宮城県	56,882	52,431	-4,451	-12.4%
5位	佐賀県	15,574	13,613	-1,960	-13.4%
13位	山形県	14,226	11,495	-2,731	-20.4%
14位	福島県	40,385	32,481	-7,905	-33.5%
35位	青森県	30,359	19,502	-10,857	-35.7%
41位	秋田県	16,910	10,362	-6,549	-36.9%
合計		3,001,483	2,242,891	-741,622	-24.2%

図表10 入荷重量の増減率



●長期比較(2005年→2021年)

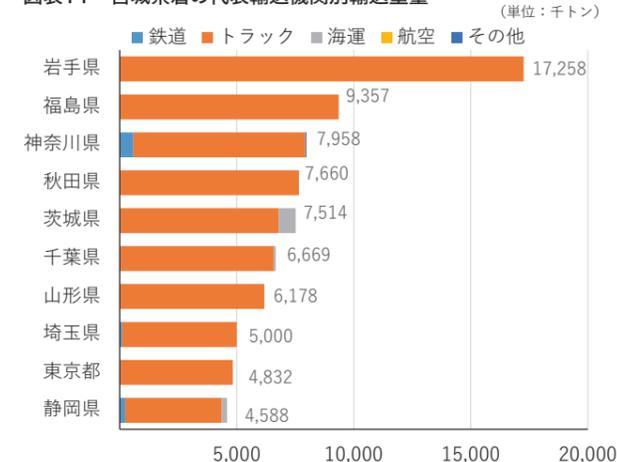
次に宮城県の入荷重量について2005年と2021年の比較を行い、長期間における変化をみます。

図表9は、主な都道府県別の入荷重量の推移を2005年から2021年までの増減率の高い順に配列したものです。これをみますと2005年から2021年にかけて入荷重量が増加したのは大分県のみであり、残りの全ての都道府県の入荷重量が減少したことから全国の入荷重量が24.2%減となったことが分かります。そうした中において、宮城県の入荷重量幅は12.4%減と、比較的小幅な減少にとどまりました。

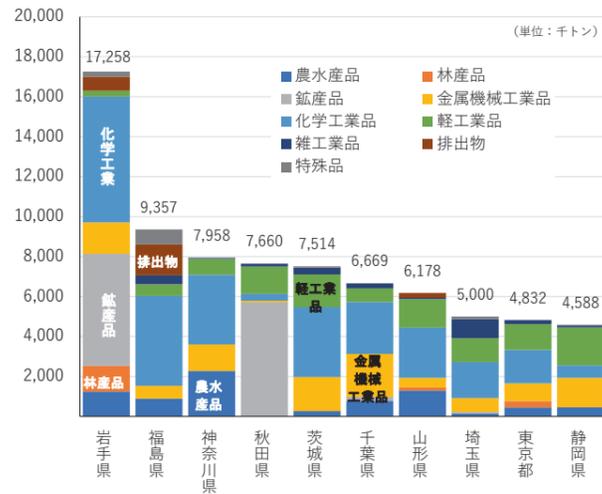
●入荷先毎の品目別入荷状況

次に宮城県着の出荷先(宮城県内を除く)を概観します。図表11に示されているように宮城県着の輸送重量についても宮城県発と同様に岩手県が17,258千トンと最も多く、2位の福島県(9,357千トン)との差も大きくなっています。代表的な輸送手段は、ほぼ全てがトラックです。品目別の内訳(図表12・次ページ)をみますと岩手県から宮城県に対し様々な品目が入荷していることが分かります。

図表11 宮城県着の代表輸送機関別輸送重量



図表12 入荷先毎の品目別入荷重量



4. 大型物流倉庫の動向

本レポートでは、宮城県の物流の状況を年間入出荷重量の状況、産業別の状況、長期比較、入出荷先毎の状況に分けて概観してきましたが、物流を取り巻く環境は、運輸業界等が2024年問題に直面し、トラックの輸送距離短縮を目的として、物流拠点に荷物の積み替え等を行うストックポイントがさらに設置されることが予想されるなど、後も引き続き変化していくものと思われます。

そこで最後に、ストックポイントの象徴である大型物流施設の動向を概観することによって物流拠点としての宮城県の今後について考察してみたいと思います。

図表13に示す通り、近年、宮城県内にも大型物流施設の新設が目立ってきました。大型物流倉庫

図表13 宮城県内に進出した近年の大型物流施設

名称	運営企業	場所	竣工年月	敷地面積	延床面積	階数
●MJロジパーク仙台Ⅰ	三菱地所	多賀城市栄	2009.3	19,877	36,854	4
●プロロジスパーク仙台泉	プロロジス	泉区明通	2015.1	24,451	27,957	4
●DPL仙台港	大和ハウス工業	宮城野区港	2017.3	58,862	64,052	2
●DPL仙台北長町	大和ハウス工業	太白区郡山	2018.5	24,280	33,447	3
●プロロジスパーク仙台泉Ⅱ	プロロジス	泉区明通	2018.9	64,817	38,813	2
●DPL仙台利府	大和ハウス工業	利府町沢乙	2022.3	41,300	48,565	2
●プロロジスパーク岩沼	プロロジス	岩沼市空港南	2022.4	45,704	50,446	2
●DPL仙台泉	大和ハウス工業	泉区明通	2023.11	14,609	15,857	2
●プロロジスパーク仙台泉Ⅲ	プロロジス	泉区大沢	'23(予定)	32,000	50,000	3
●DPL仙台利府Ⅱ	大和ハウス工業	利府町沢乙	2024.3	16,155	20,983	2
●LOGI FLAG DRY & COLD 仙台泉Ⅰ	霞ヶ関キャピタル	仙台市内	2024.6	17,994	38,166	4
●アスコップ ライロジ ティクス仙台扇町	アスコット	宮城野区港扇町	2024.夏	4,109	8,370	4

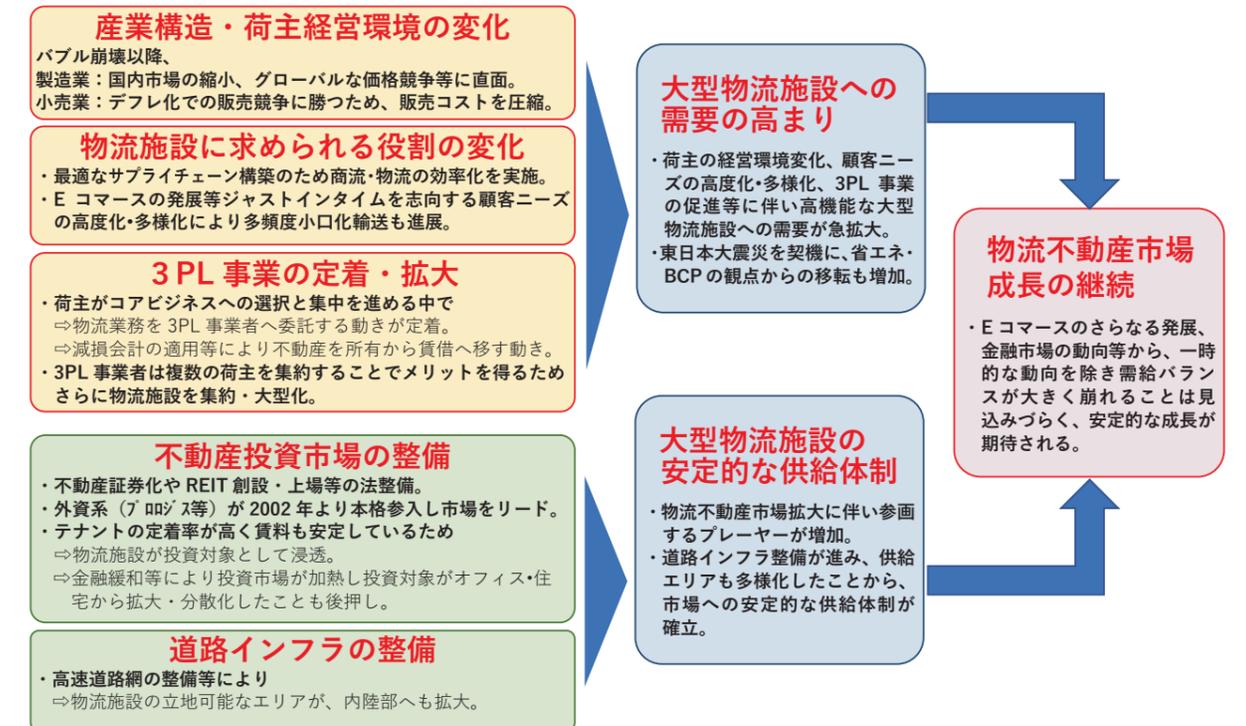
資料：各種報道やインターネット上の情報を元に作成

には、図表14に示すような変化に対応するため、自前で倉庫を所有し商品を保管するコストを削減したい複数の事業者への賃貸を前提とする「マルチテナント方式」と特定の1社が施設を丸ごと使用する「BTS型」の2種類があります。グローバル化等の経営環境の変化に対応するため、荷主は物流機能の高度化と物流コスト削減の両立の目的から物流業務を外出するようになり、その一方で、物流施設を投資対象とする不動産投資市場や、道路インフラの整備も進んだことが、大型物流施設の普及が進んだ背景としてあげられます。

図表15は、宮城県内における大型物流施設の新設の見込みを推測するため、縦軸に大型物流施設の目安として延床面積1万㎡以上の倉庫の延床面積の割合、横軸に都道府県別の入出荷重量の合計値をとり、それぞれの都道府県をプロットし作成したものです。このグラフにおいて、右上の象限に位置する神奈川県や東京都、千葉県などのグループは、倉庫ニーズが高く、大型物流施設の普及も進んでいる都県です。宮城県も右上の象限に位置しているものの、現段階では上位グループとはまだ差がある状態ですが、冒頭に述べた工場進出の件や放射光施設の供用開始といったポジティブな要因からみて、物流拠点としての宮城県に対する期待は、今後さらに高まっていくことが予想されます。

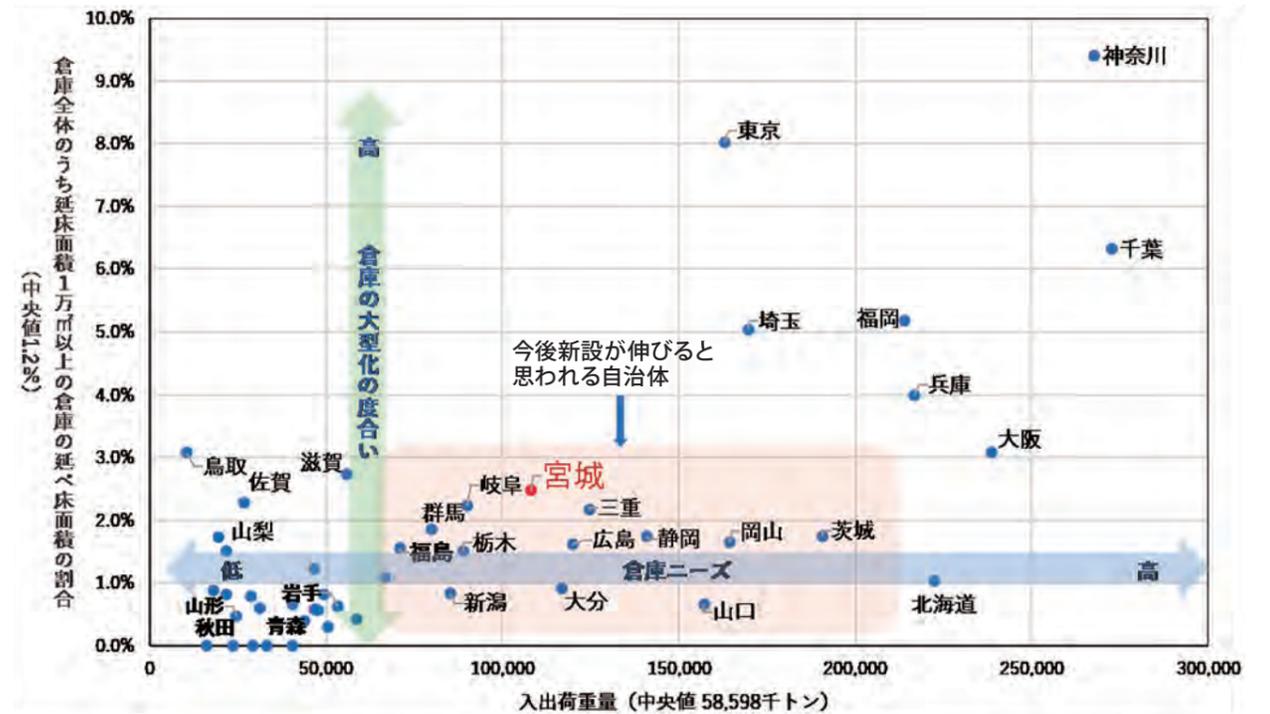
(文責 調査研究部 佐藤 渉)

図表14 大型物流施設の普及が進んだ背景



資料：国土交通省「物流不動産の隆盛の背景や理由」(https://www.mit.go.jp/common/001232171.pdf)を元に作成

図表15 都道府県別の大型物流施設の割合と入出荷重量の関係



資料：国土交通省「法人土地・建物基本調査」(2018年)、国土交通省「物流センサス」